

平成28年度事務事業評価シート					取組みコード	21124
区分	事務事業	担当課	危機管理室	作成日	平成27年5月13日	
事業名	防災資機材整備事業費	開始年度	不明	予算科目	2.1.18.4.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり
章	第1章 災害対策と安全対策
節	第1節 防災対策の充実
基本施策	2 災害への体制づくり
取組みの基本方向	(4)防災備蓄倉庫の整備につとめるとともに、救助資機材の整備や非常用食糧等の備蓄をはかります。
根拠法令等	災害対策基本法、愛川町地域防災計画
目的 (誰・何を対象に、何のために)	災害による被災者への防災備蓄品や非常用食糧(アルファ米、缶詰パン、サバイバルフーズ)などを計画的に備蓄し、大規模災害に備える。
内容・方法 (何を行っているのか)	防災資機材整備計画に基づき、備蓄整備を進めている。 ○非常用食糧は町地域防災計画に定めている被害想定被災者数(4,000人)の1日分(3食)を計画的に整備しており、保存期間(5年)の期限切れ前に更新している。またサバイバルフーズにあっては、保存期間10年での期限切れ前に更新するようにしている。 ○防災備蓄品については、大釜などを購入。

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『防災対策の充実』について「満足」と感じる住民の割合	42.0%	47.0%			
		自主防災訓練への参加者数	2,480人／年	2,600人／年			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		非常用食糧の計画的な備蓄					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
食糧備蓄の充足率	増	被災者4,000人×1日分(3食)=12,000食に対する充足率(%)	計画値		100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		防災備蓄品の充実を図る					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度
備蓄品の更新回数	増	備蓄品の更新回数	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値		1.0	1.0	1.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年)				8,300,000
年 度	基準年度(決算) (平成25年度)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算見込)	平成28年度(予算)
(A) 事業費(円)	8,134,578	6,663,531	1,936,431	1,883,000
(B) 概算職員数(人)	1.000	1.000	1.000	1.000
(C) =(B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
(D) =(A) +(C) 総事業費(円) ※自動計算	16,434,578	14,963,531	10,236,431	10,183,000
単位当たりコスト※自動計算	164,345.8	149,635.3	102,364.3	101,830.0
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金		
		県支出金	2,159,000	1,809,000
		地方債		
		その他		
	一般財源※自動計算	14,275,578	13,154,531	10,236,431
				10,183,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成27年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

平成25年度の決算額が突出しているのは、食糧以外の備蓄品購入が多かったため。

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	地域防災計画における目標値を達成している。
今後の方向性	国の評価や神奈川県地震被害想定に基づく、現行の整備内容の見直し検討が必要となる。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するが、県等の想定に合わせて適宜、検討整備する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施するとともに、被害想定の見直し等に合わせて適切に整備する。